

調査報告

金融リテラシー教育のニーズに関する大学調査

金融リテラシー教育推進委員会

(座長 横浜国立大学 西村隆男)

調査の概要

- 調査時期 平成26年7月
- 調査方法 Web調査
- 調査対象 全国の国立・公立・私立大学、短期大学1091校
- 有効回収率 211校 19.3%

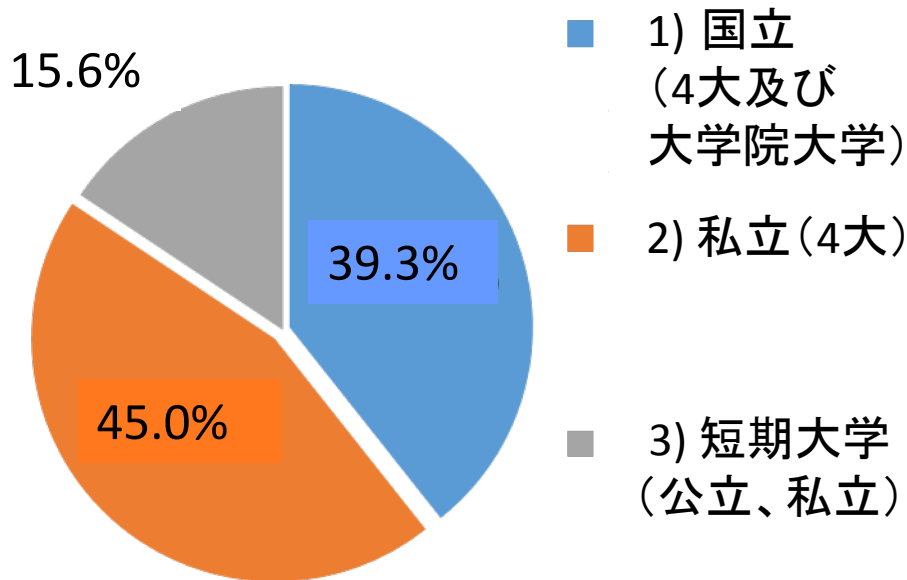
		発送	回収	回収率
国立		86	44	51.2%
公立・計		100	42	42.0%
	4大	83	39	47.0%
	短期	17	3	17.6%
私立・計		905	125	13.8%
	4大	581	95	16.4%
	短期	324	30	9.3%
計		1091	211	19.3%

調査の内容

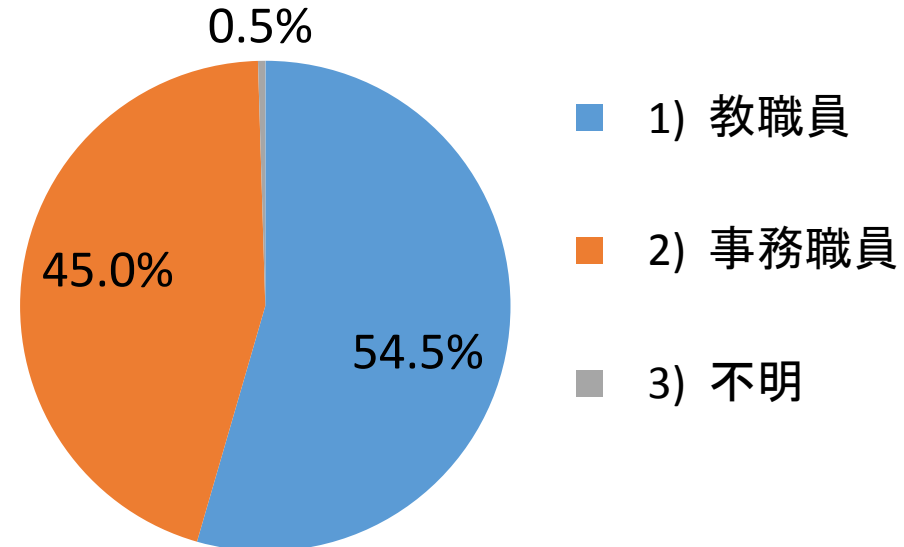
- ①金融生活知識として必要な内容
- ②学生への啓発・教育の方法
- ③関係講義/演習科目の有無
- ④金融リテラシー教育へのニーズ

回答者の属性

校種別



役職・職位別

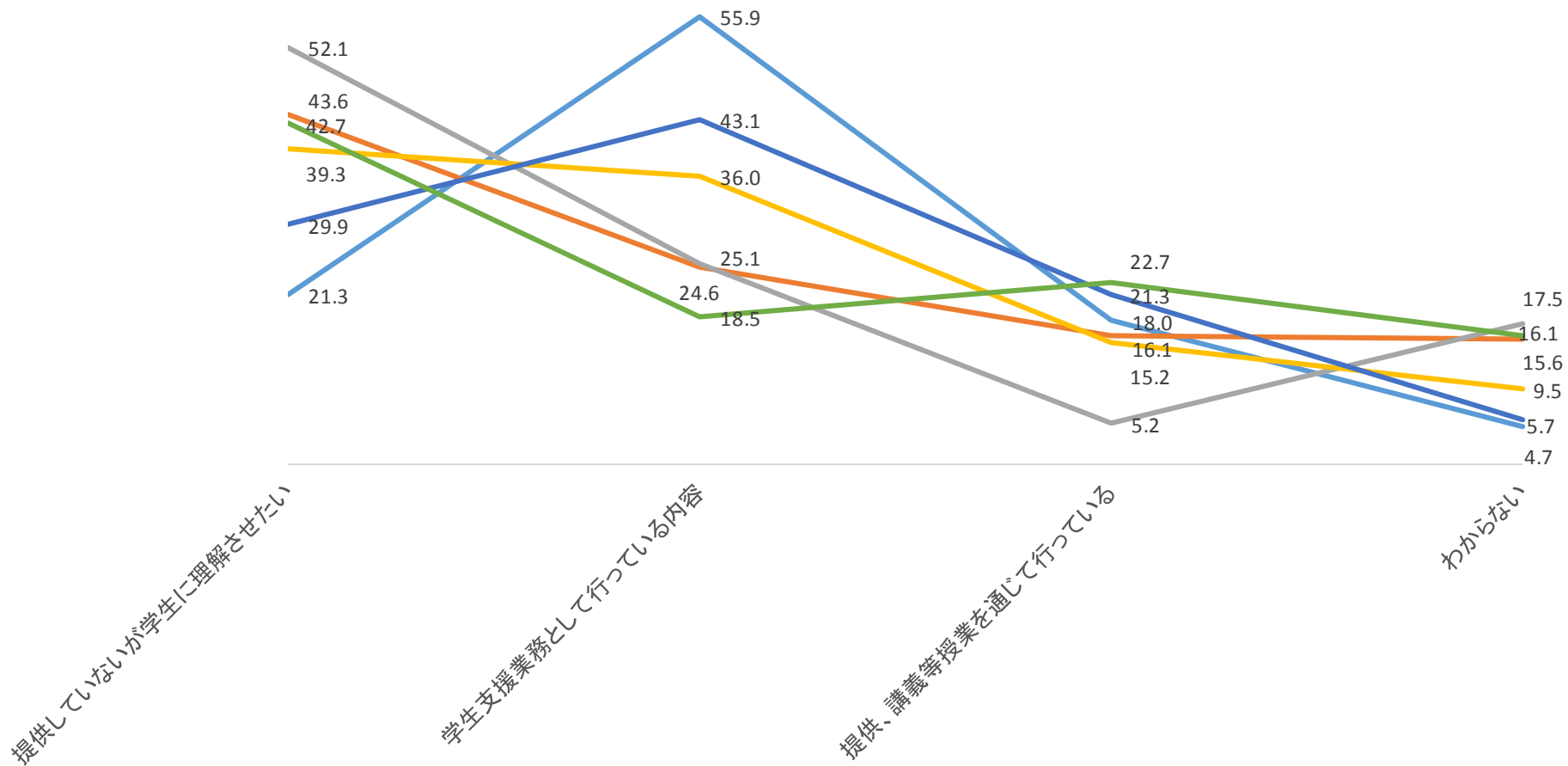


回答者の属性(データ)

	全 体	教職員	事務職員	不明
全 体	211	115	95	1
	100.0	54.5	45.0	0.5
国立	44	34	10	0
	100.0	77.3	22.7	-
公立(短期含む)	42	25	17	0
	100.0	59.5	40.5	-
私立(4大)	95	44	50	1
	100.0	46.3	52.6	1.1
私立(短期)	30	12	18	0
	100.0	40.0	60.0	-

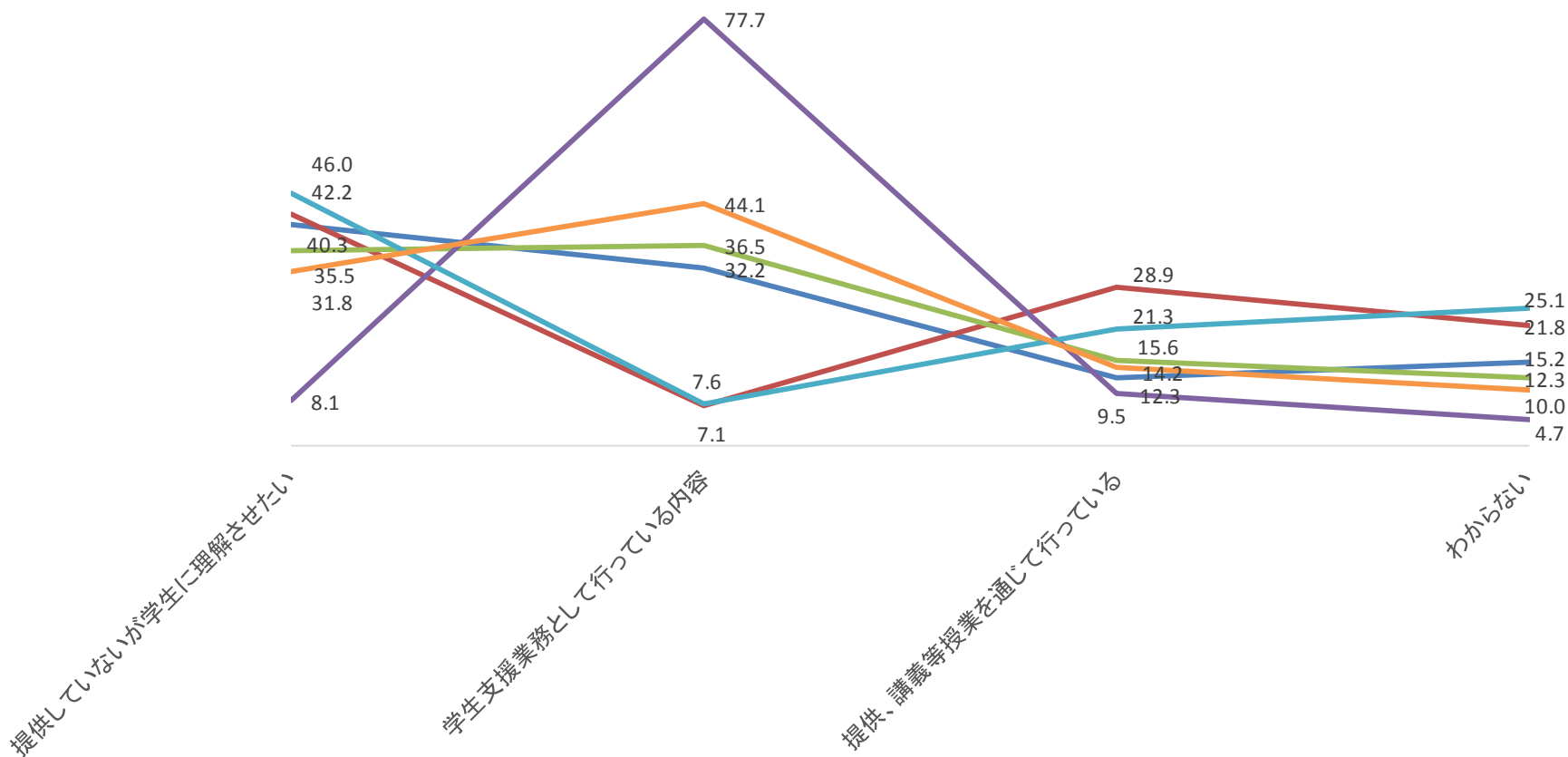
金融リテラシーの現状(1)

- 悪質商法(マルチ商法等)とその対処法
- 金融商品や投資に関するトラブルとその対処法
- 学生ローン、消費者金融等のトラブルと対処法
- 契約の義務や権利等について
- 貸付アパート契約に関するトラブルとその対処法
- ネットショッピングに関するトラブルと対処法

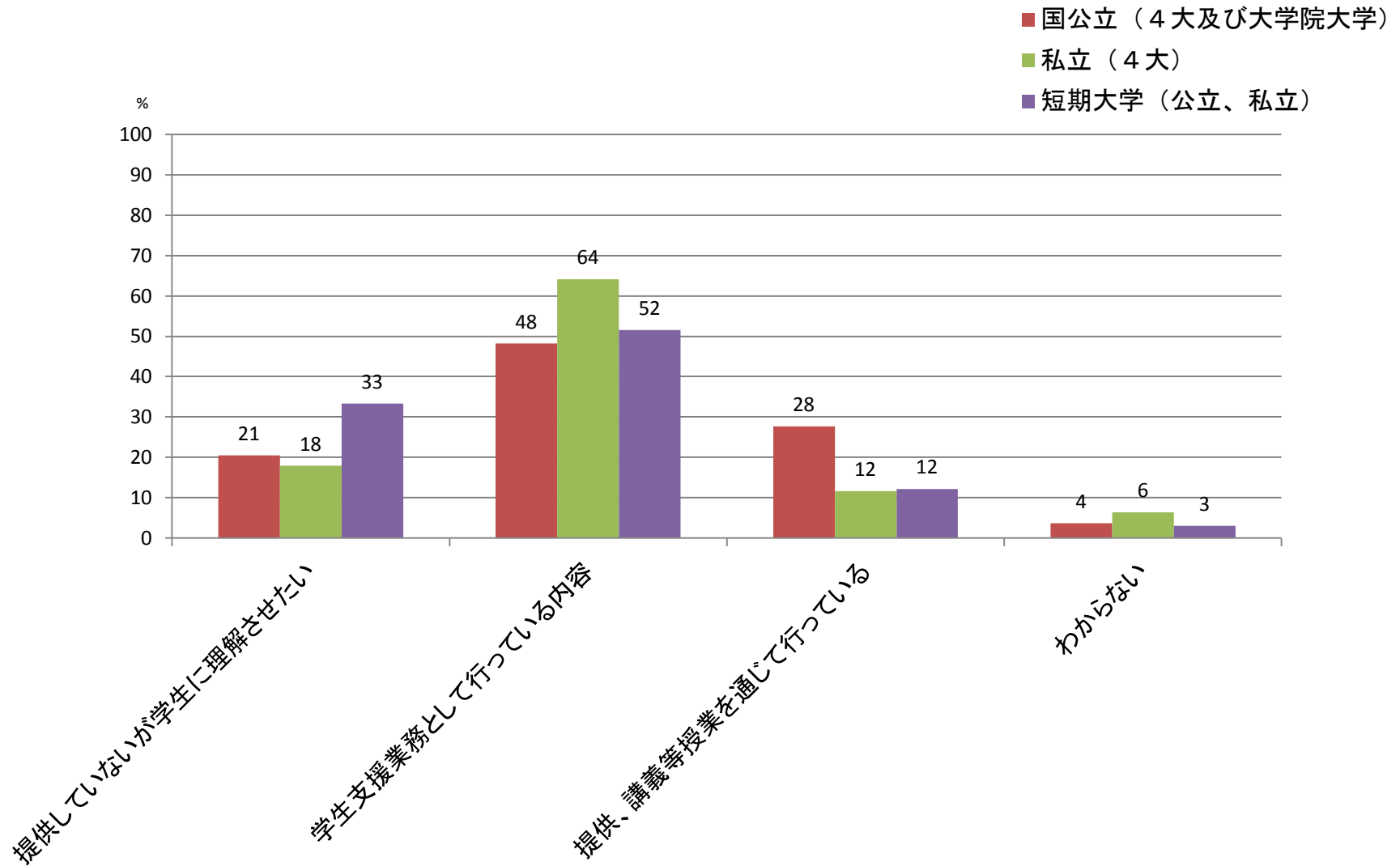


金融リテラシーの現状(2)

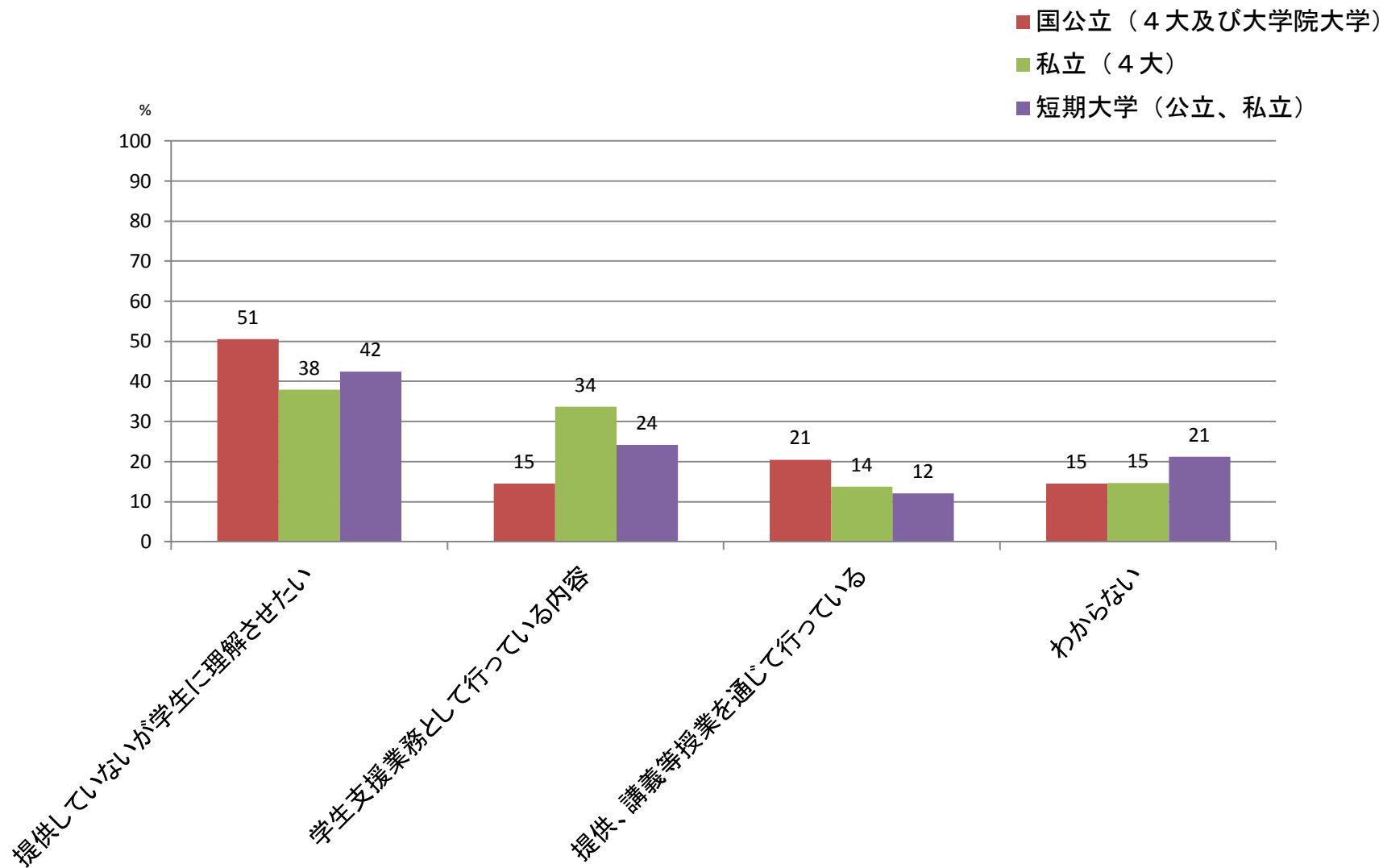
- クレジットの活用やキャッシングについて
- 事故に備えた保険や共済等のリスクマネジメント
- 金利(単利、複利)について
- 生涯を見通した生活設計について
- 奨学金の利用や卒業後の返済について
- 国民年金の加入や学生納付猶予制度について



マルチ商法と対処法

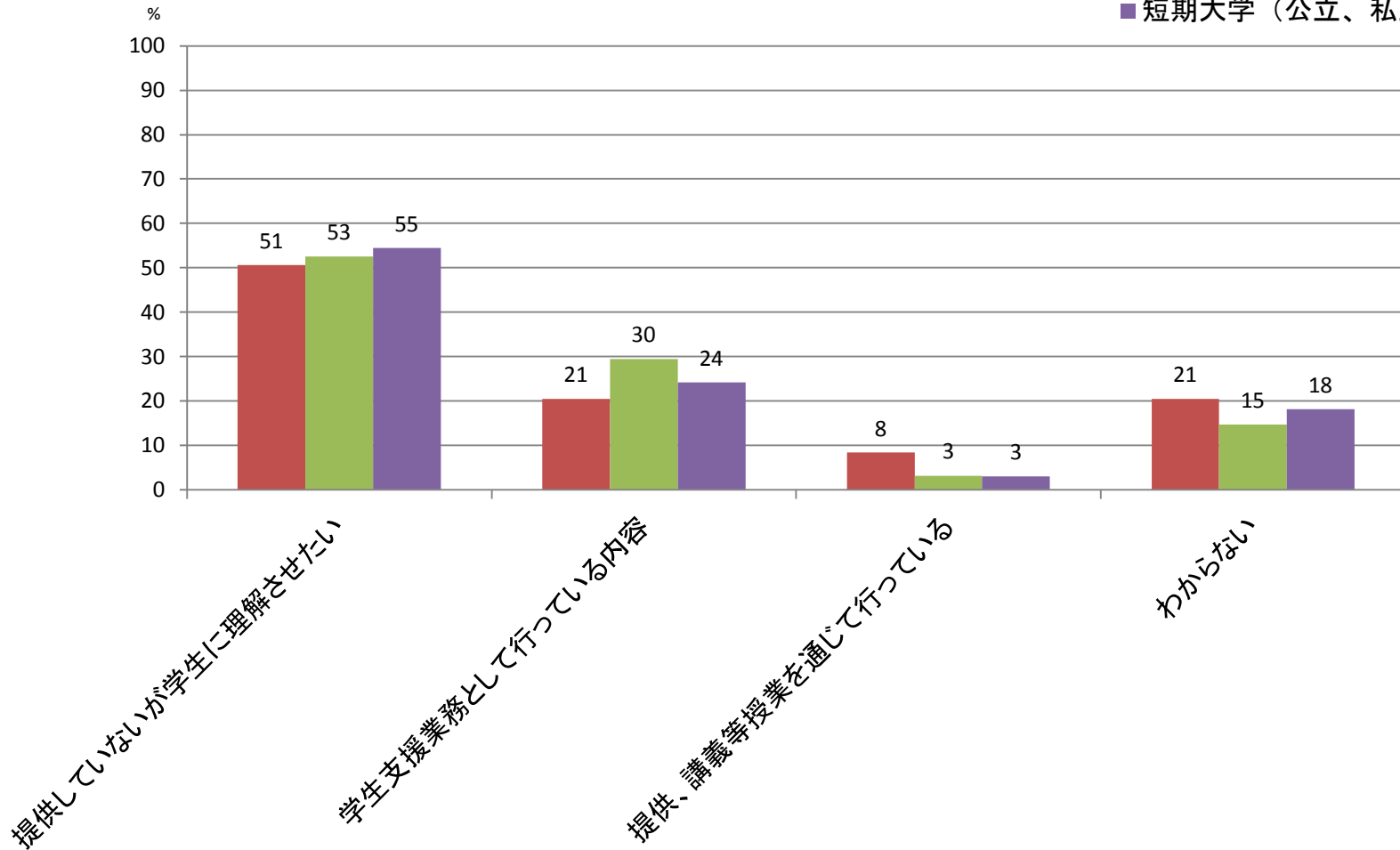


金融商品や投資に関するトラブル

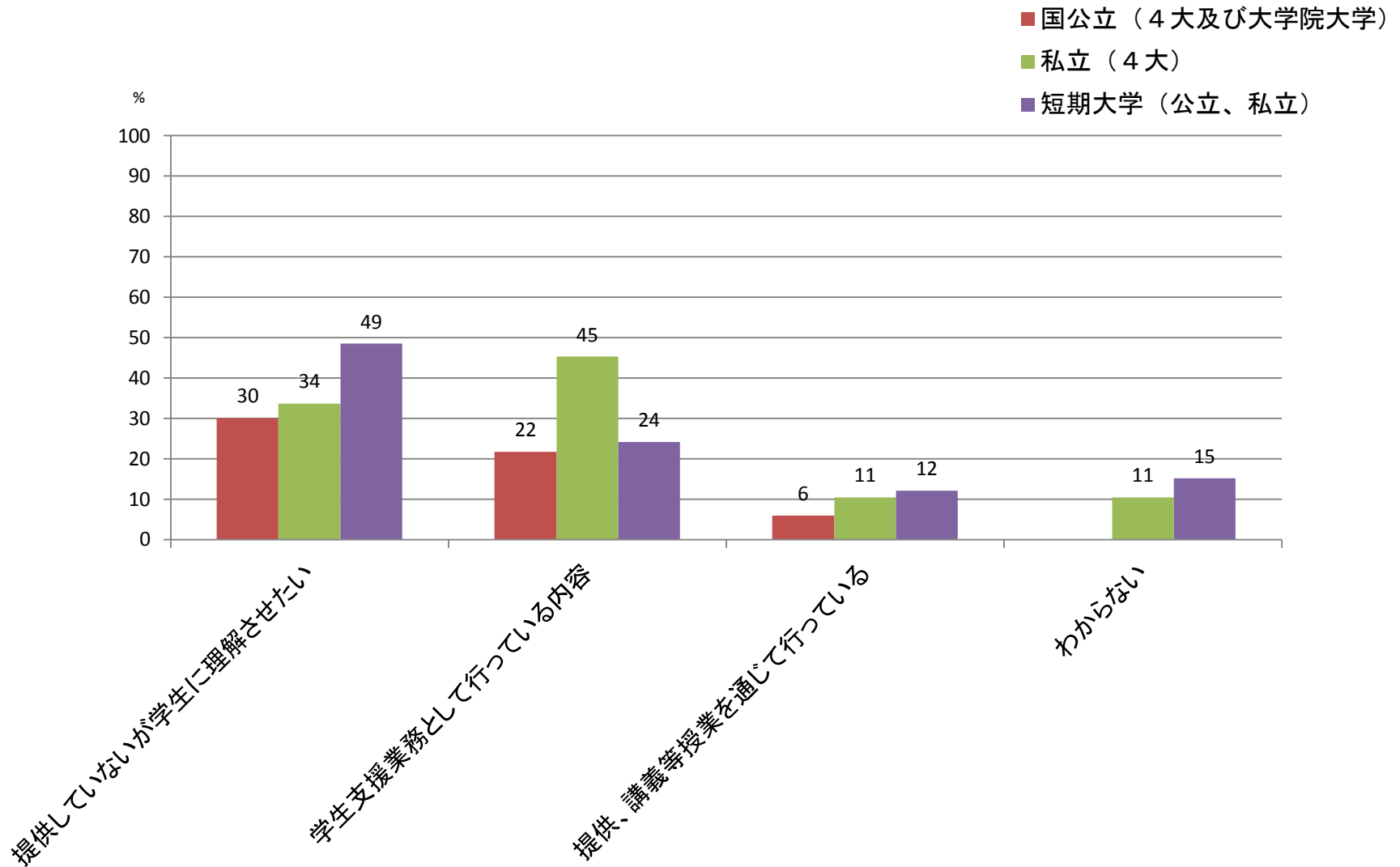


賃貸アパート契約とトラブル

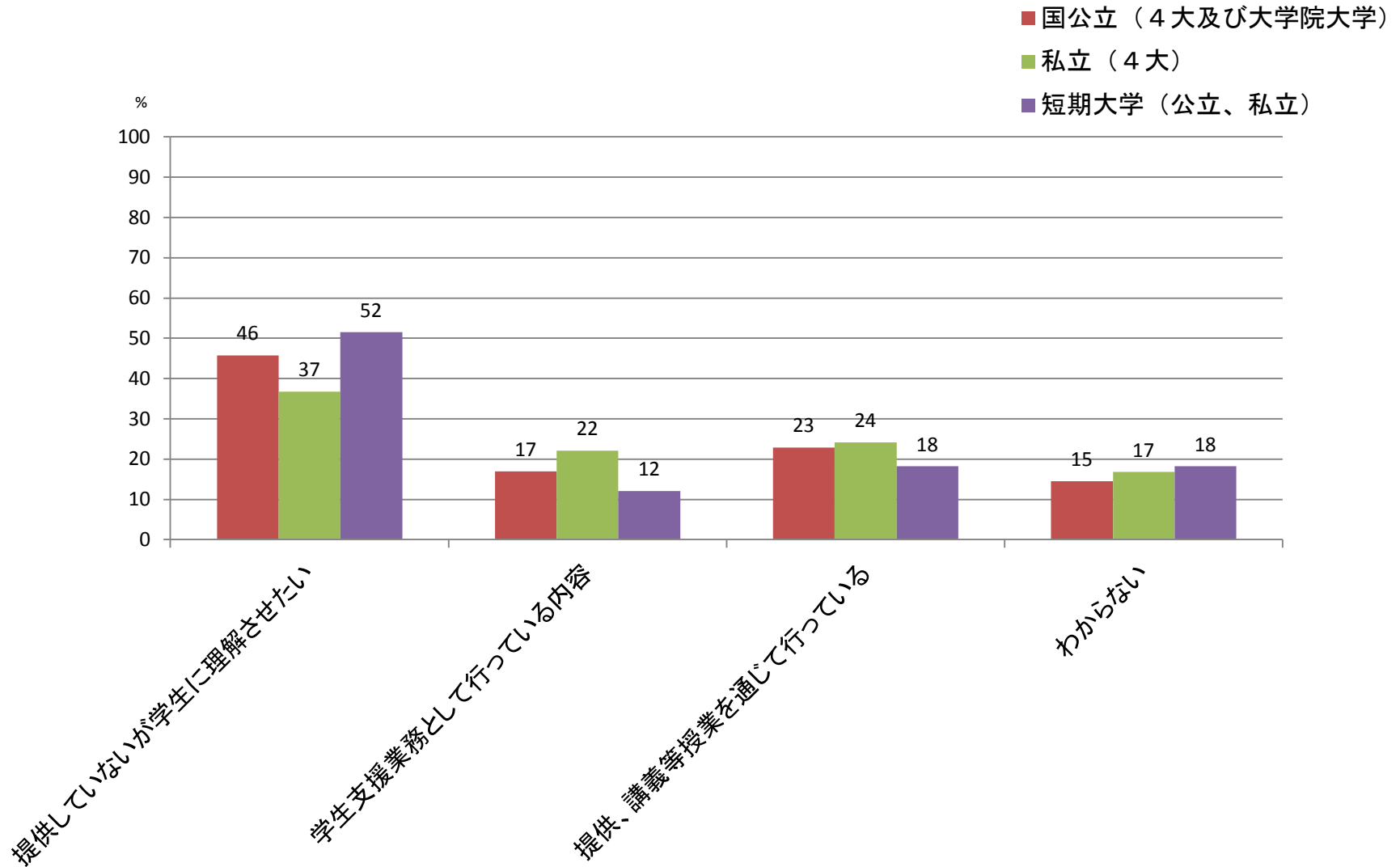
- 国公立（4大及び大学院大学）
- 私立（4大）
- 短期大学（公立、私立）



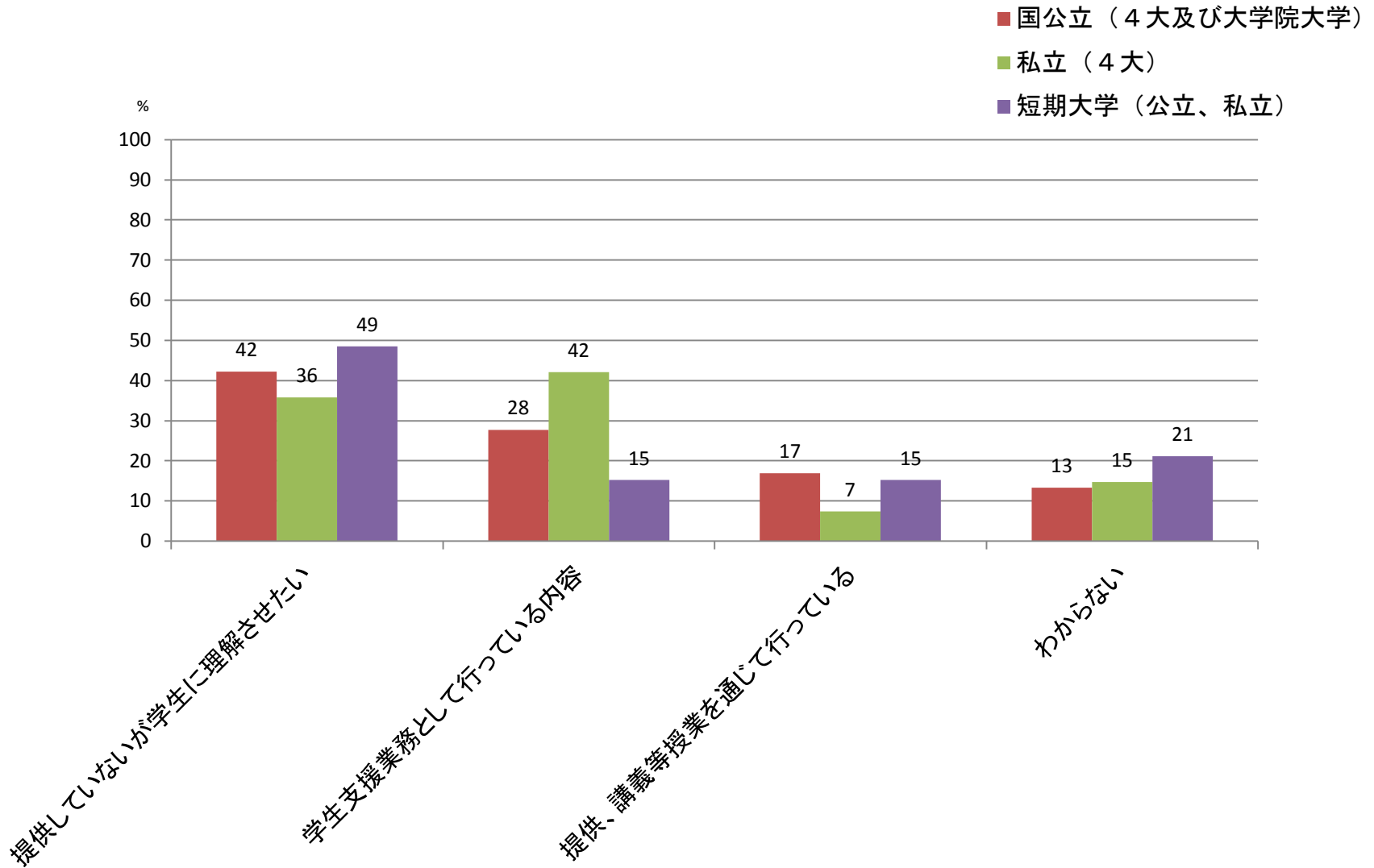
学生ローン、消費者金融とトラブル



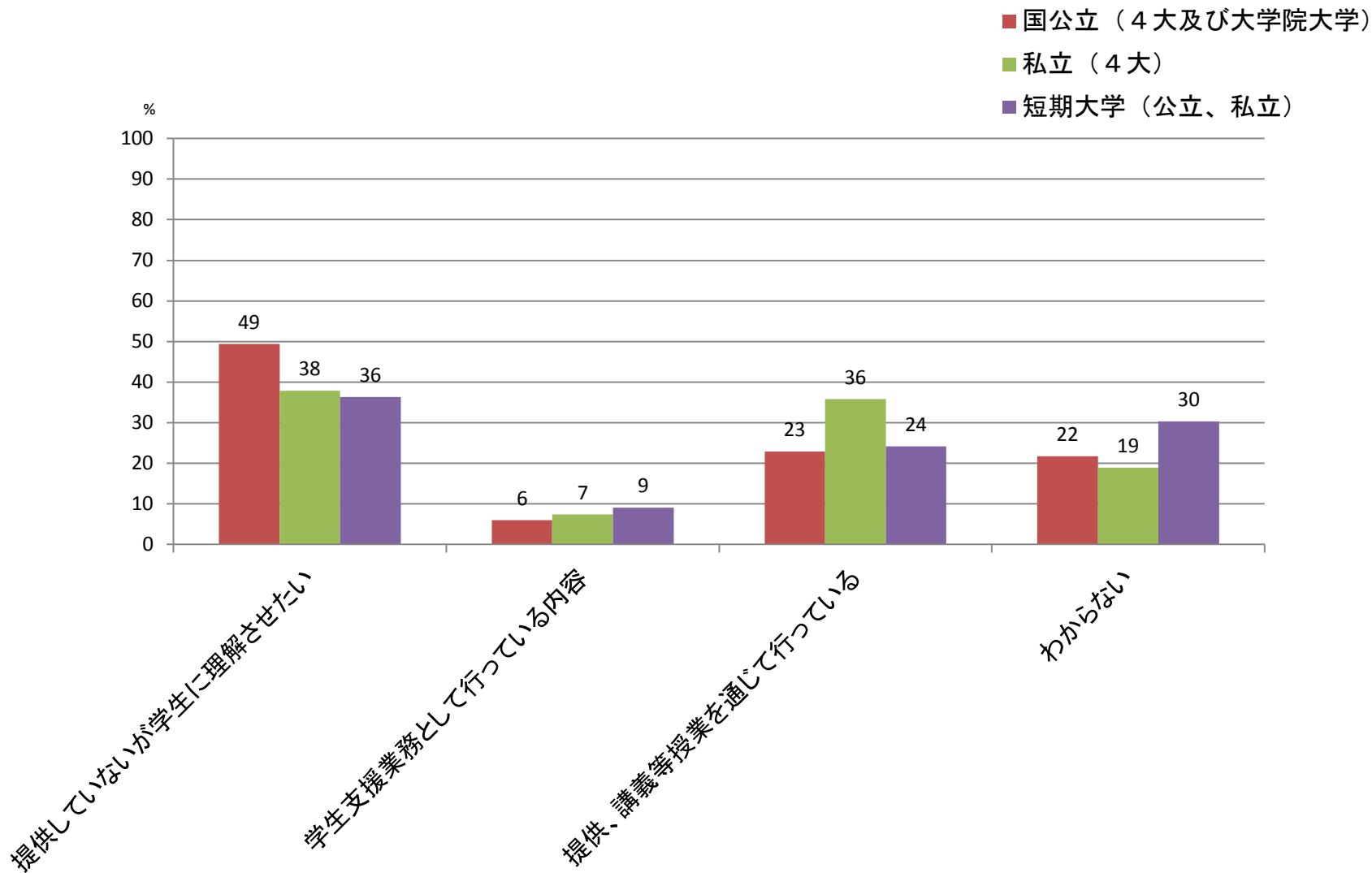
契約の義務や権利



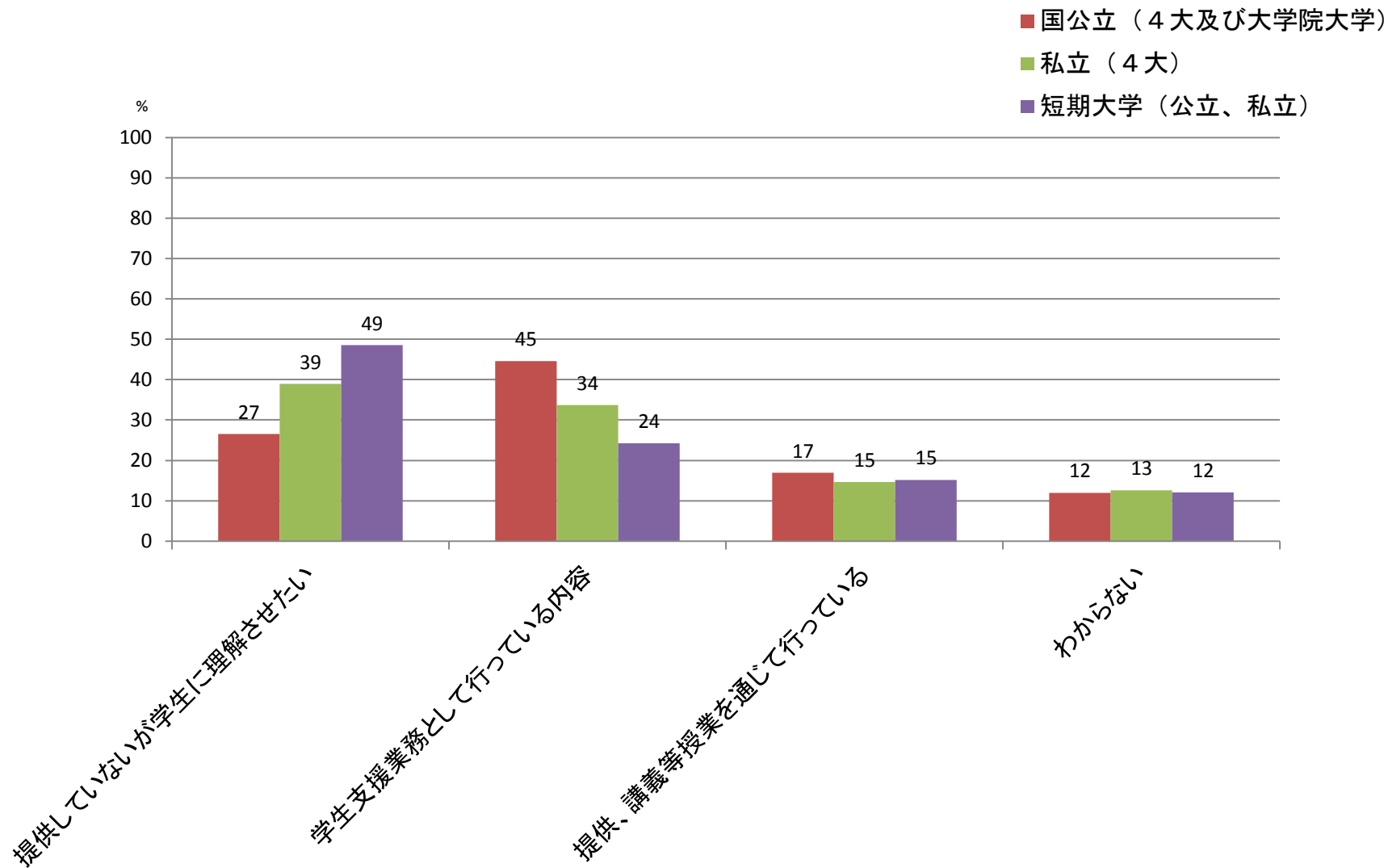
クレジットの利用やキャッシング



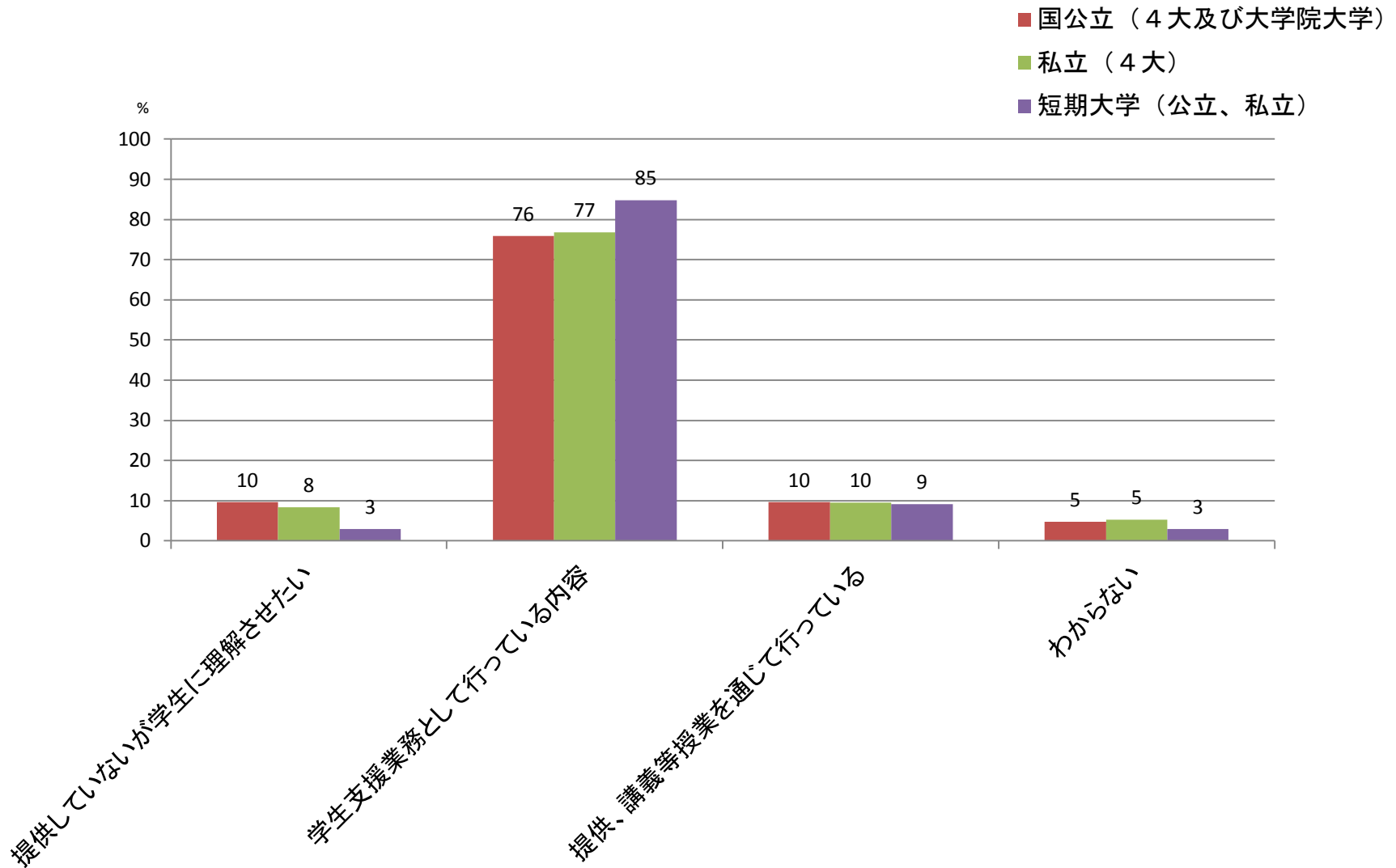
生涯を見通した生活設計



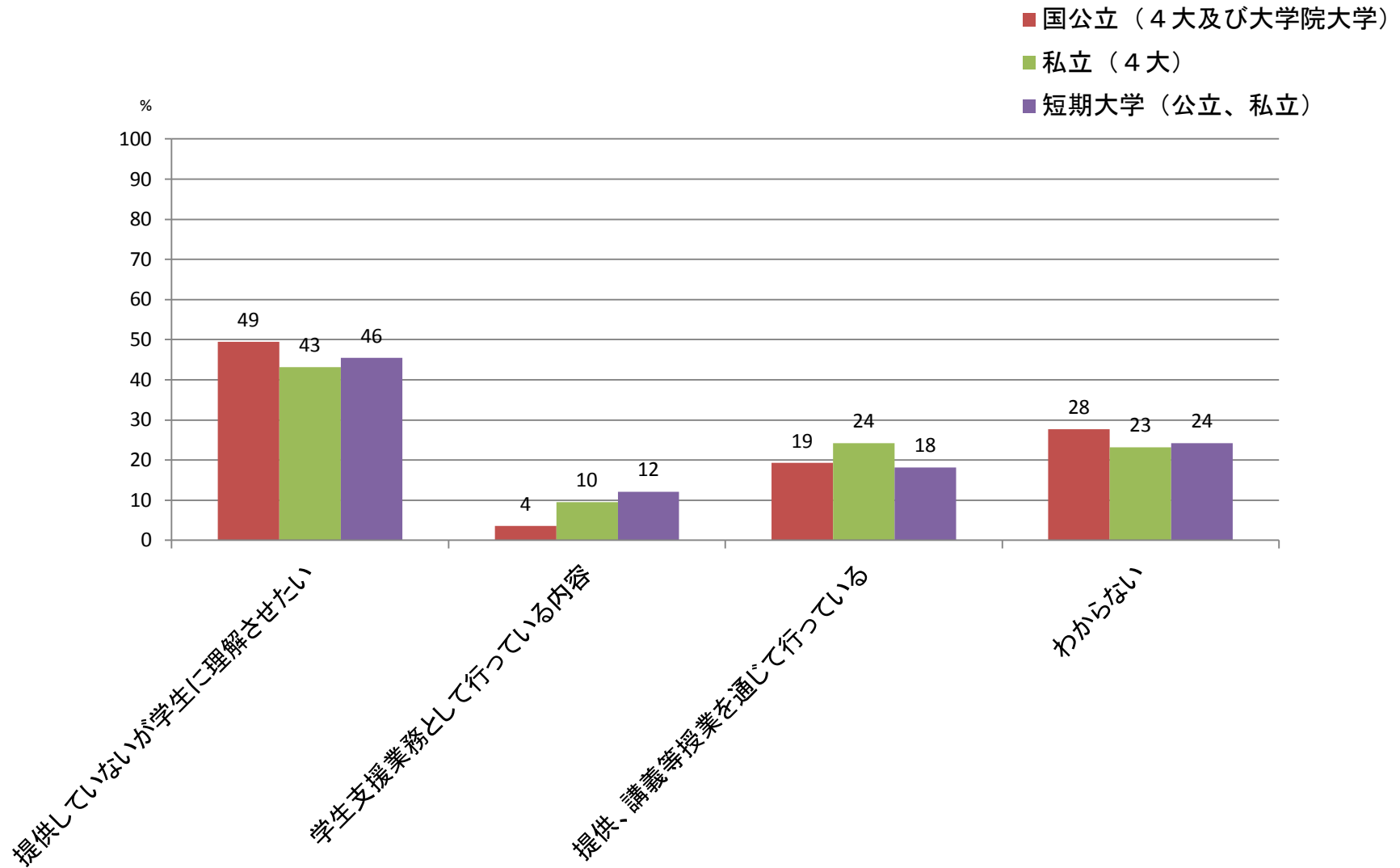
事故に備えた保険や共済(リスクマネジメント)



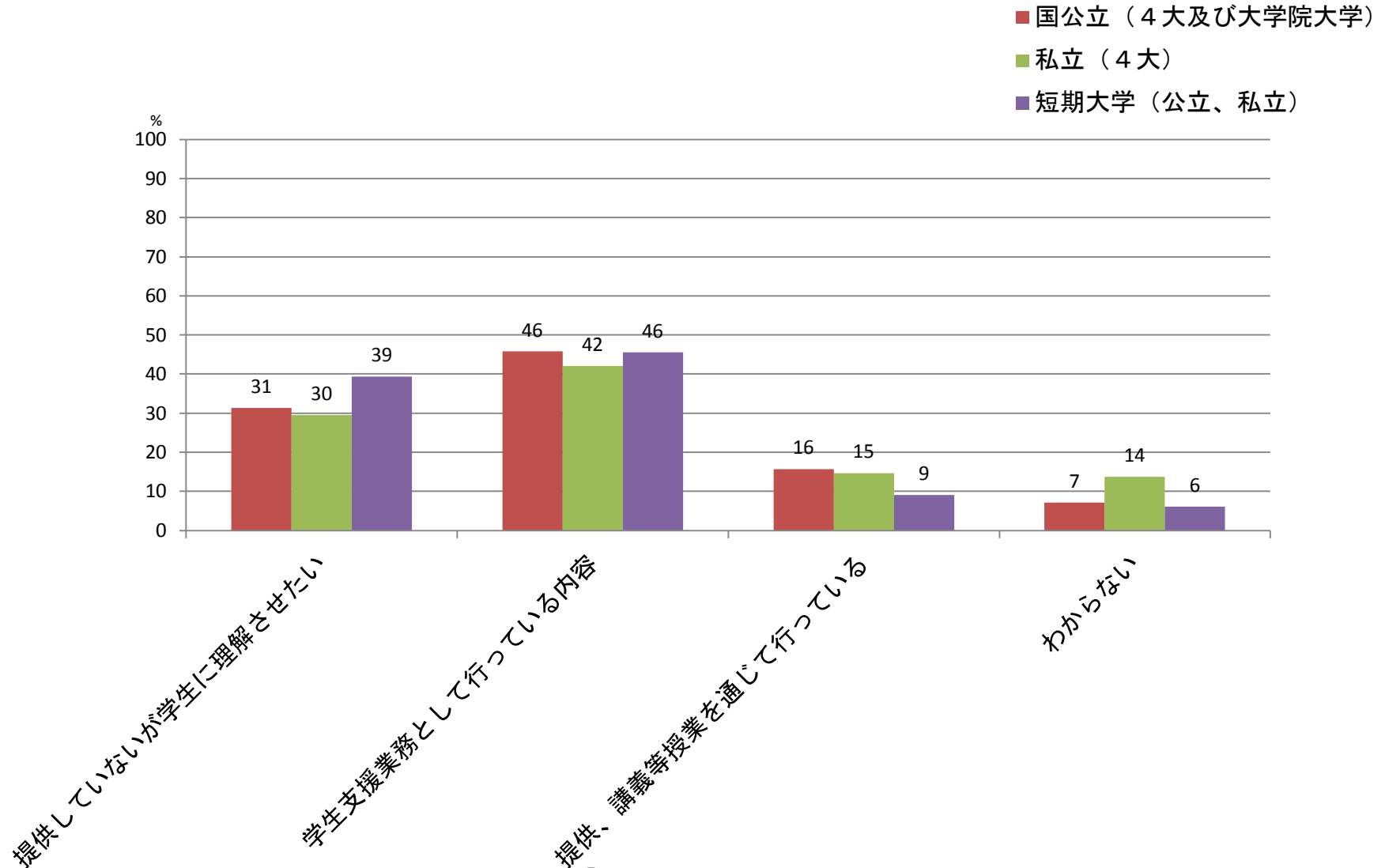
奨学金の利用と卒業後の返済



金利(単利・複利)

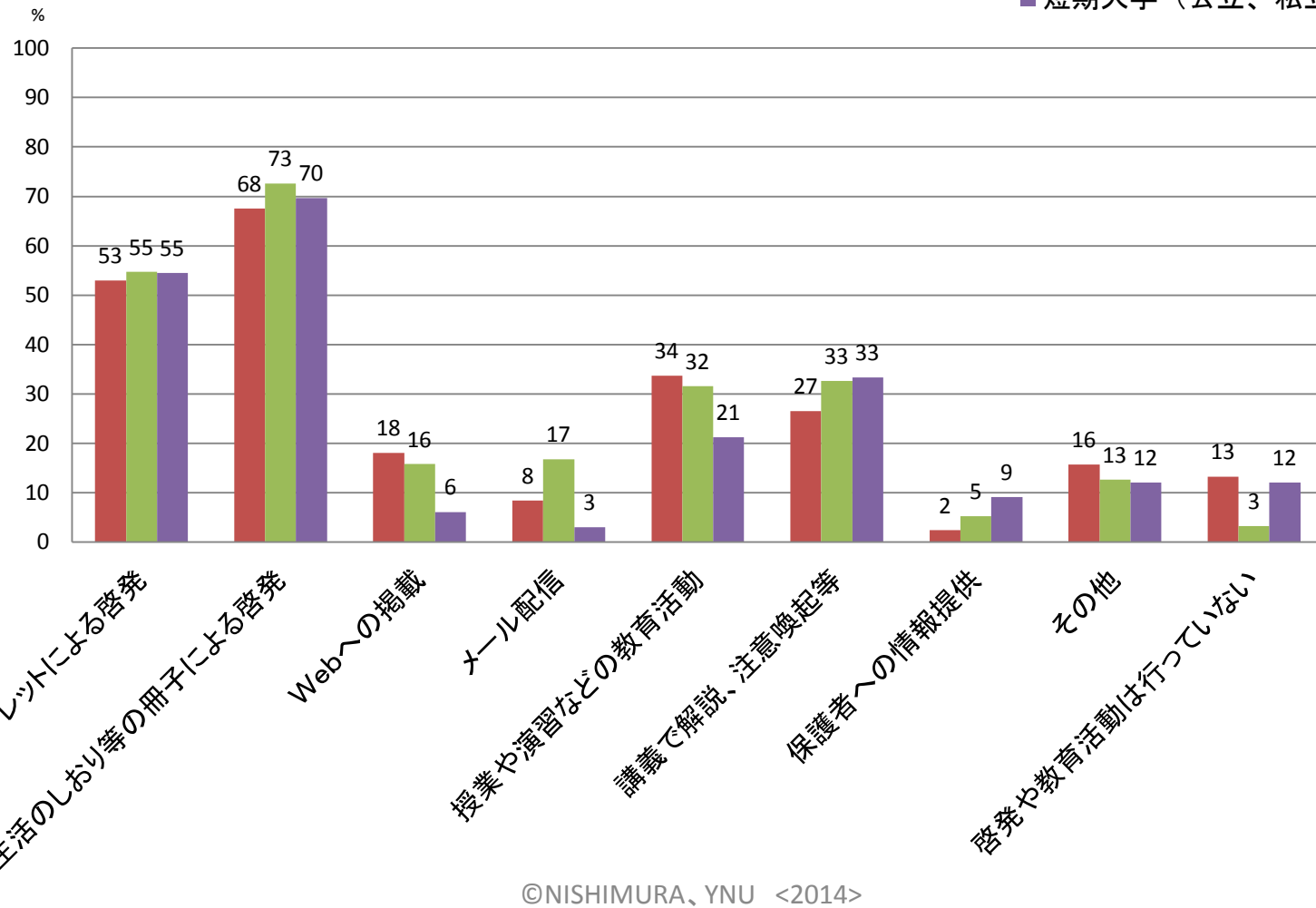


国民年金加入や学生納付猶予制度

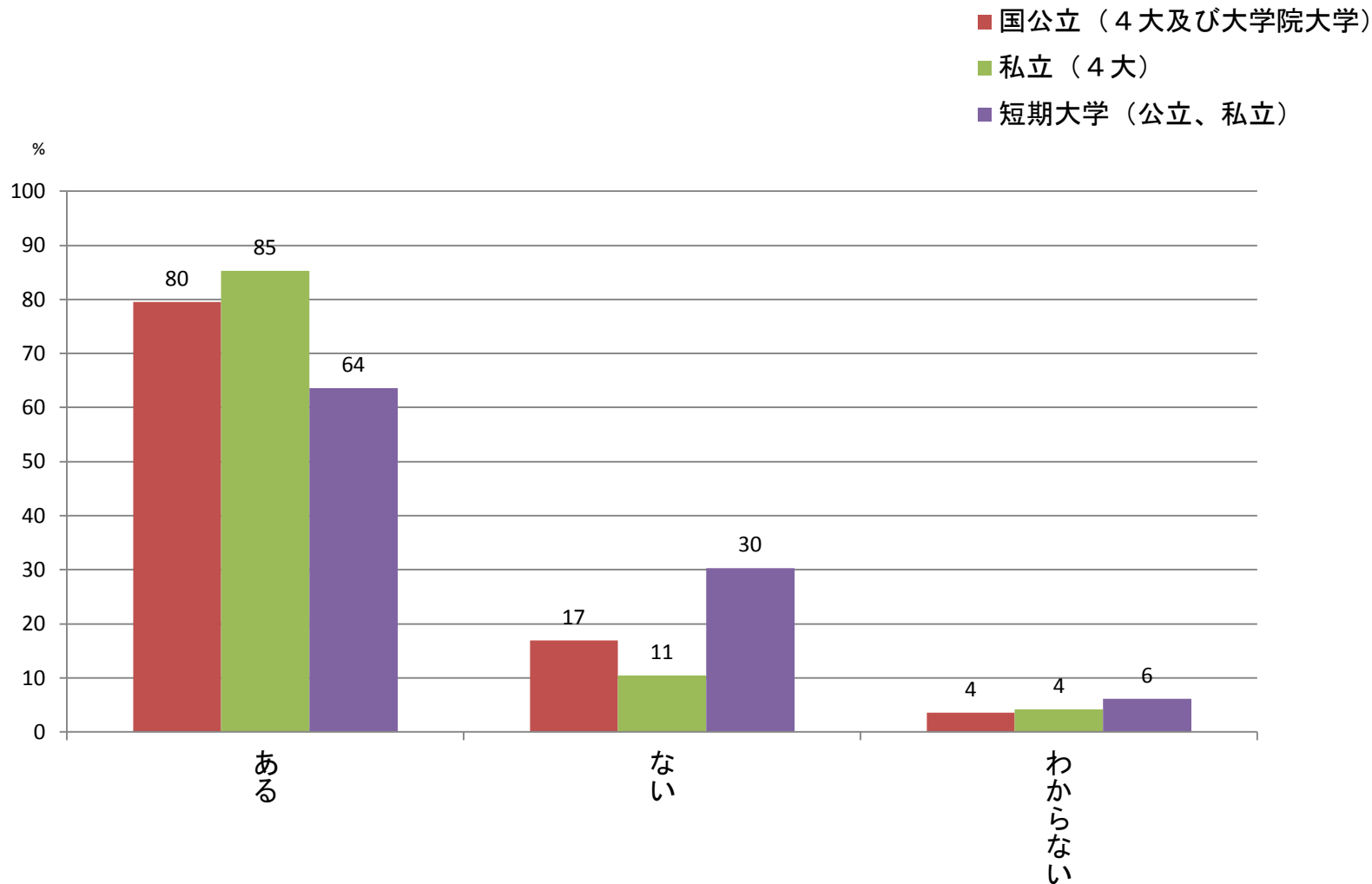


学生への消費生活や教育活動の方法

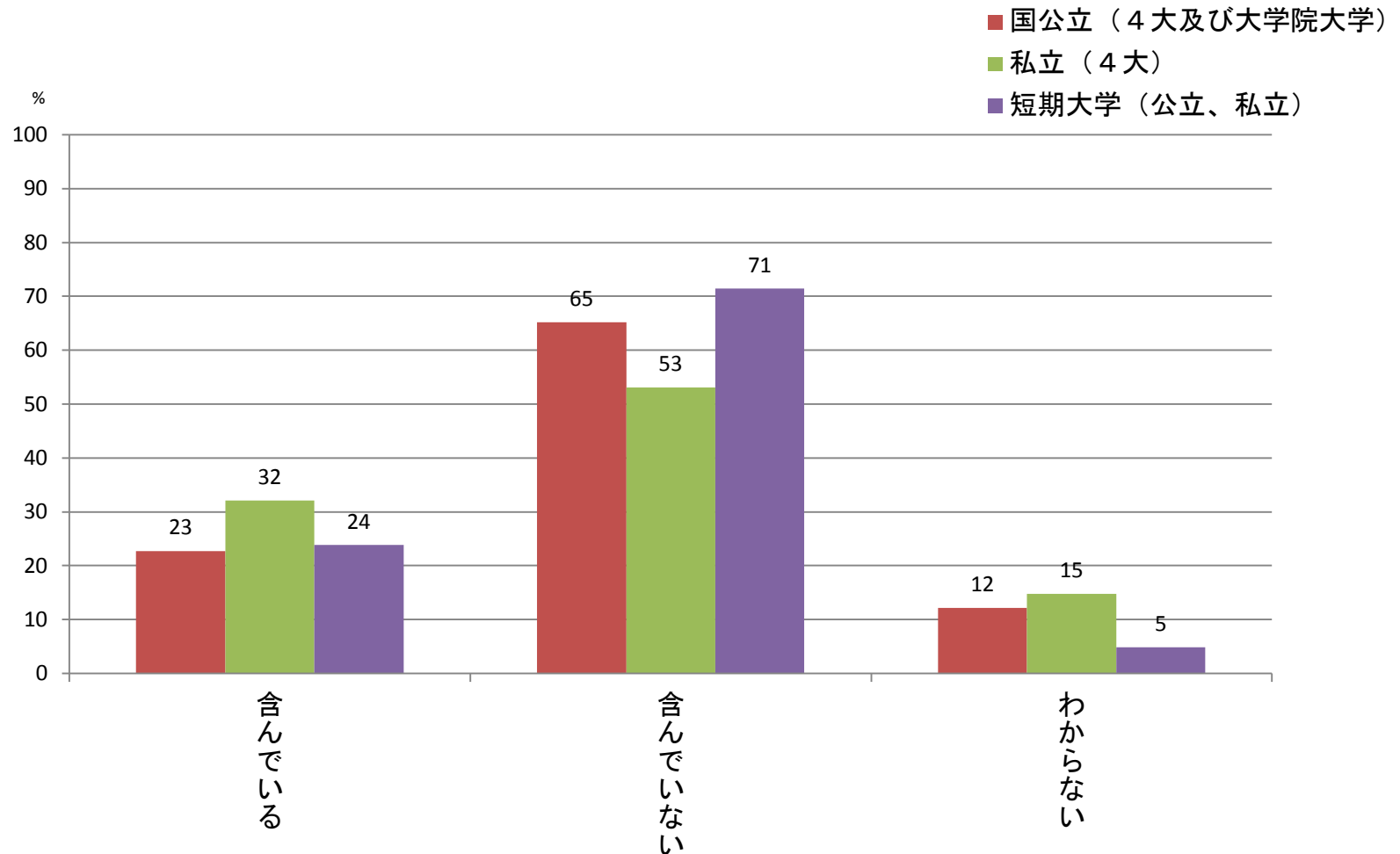
- 国公立（4大及び大学院大学）
- 私立（4大）
- 短期大学（公立、私立）



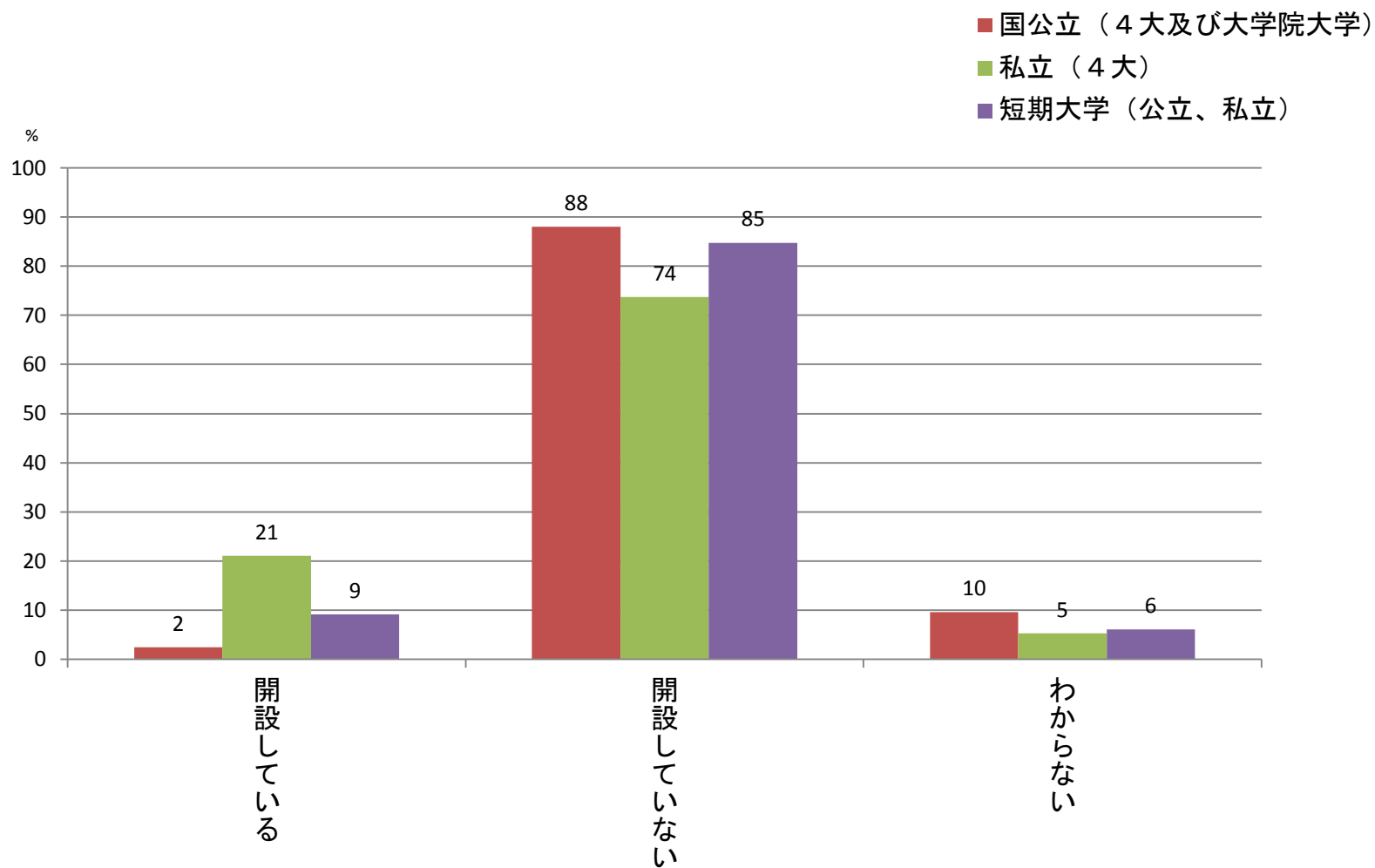
キャリア教育の講義プログラムの有無



キャリア開発の講義では金融教育が含まれているか



FP資格取得のための金融教育の講義を 開設しているか



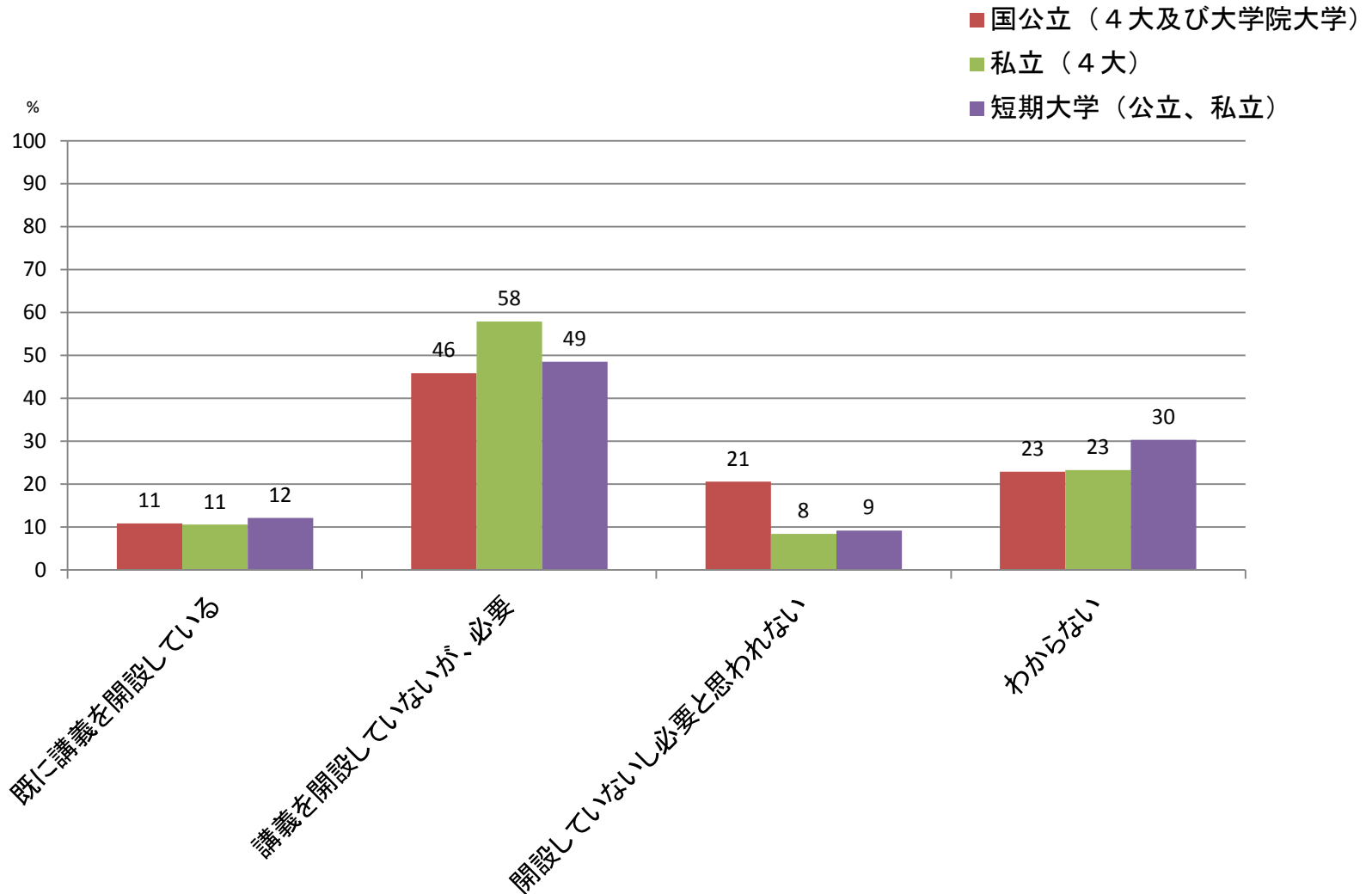
金融リテラシー入門の講義内容

(金融リテラシー教育推進委員会)

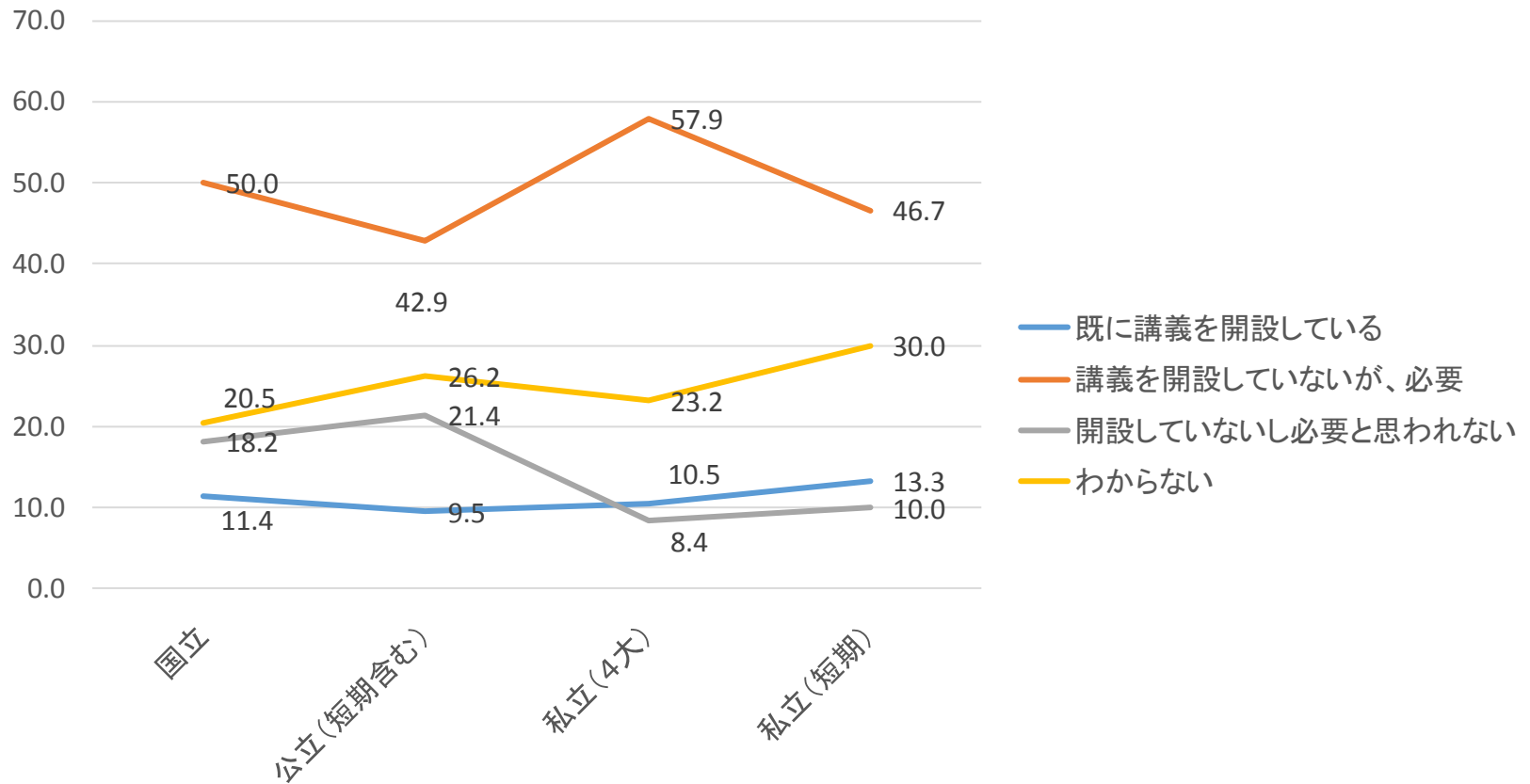
【教養教育でのカリキュラム】

- ▶ (1) ガイダンス
- ▶ (2) 人生の選択Ⅰ
- ▶ (3) 給与・税金・社会保険
- ▶ (4) クレジット・ローン
- ▶ (5) 車の購入
- ▶ (6) 海外旅行
- ▶ (7) 病気・入院
- ▶ (8) 交通事故
- ▶ (9) 資産形成とキャリア
- ▶ (10) 住宅購入
- ▶ (11) 金融資産形成
- ▶ (12) リストラ・失業・セーフティネット
- ▶ (13) セカンドライフプランニング
- ▶ (14) 人生の選択Ⅱ
- ▶ (15) 持続可能性

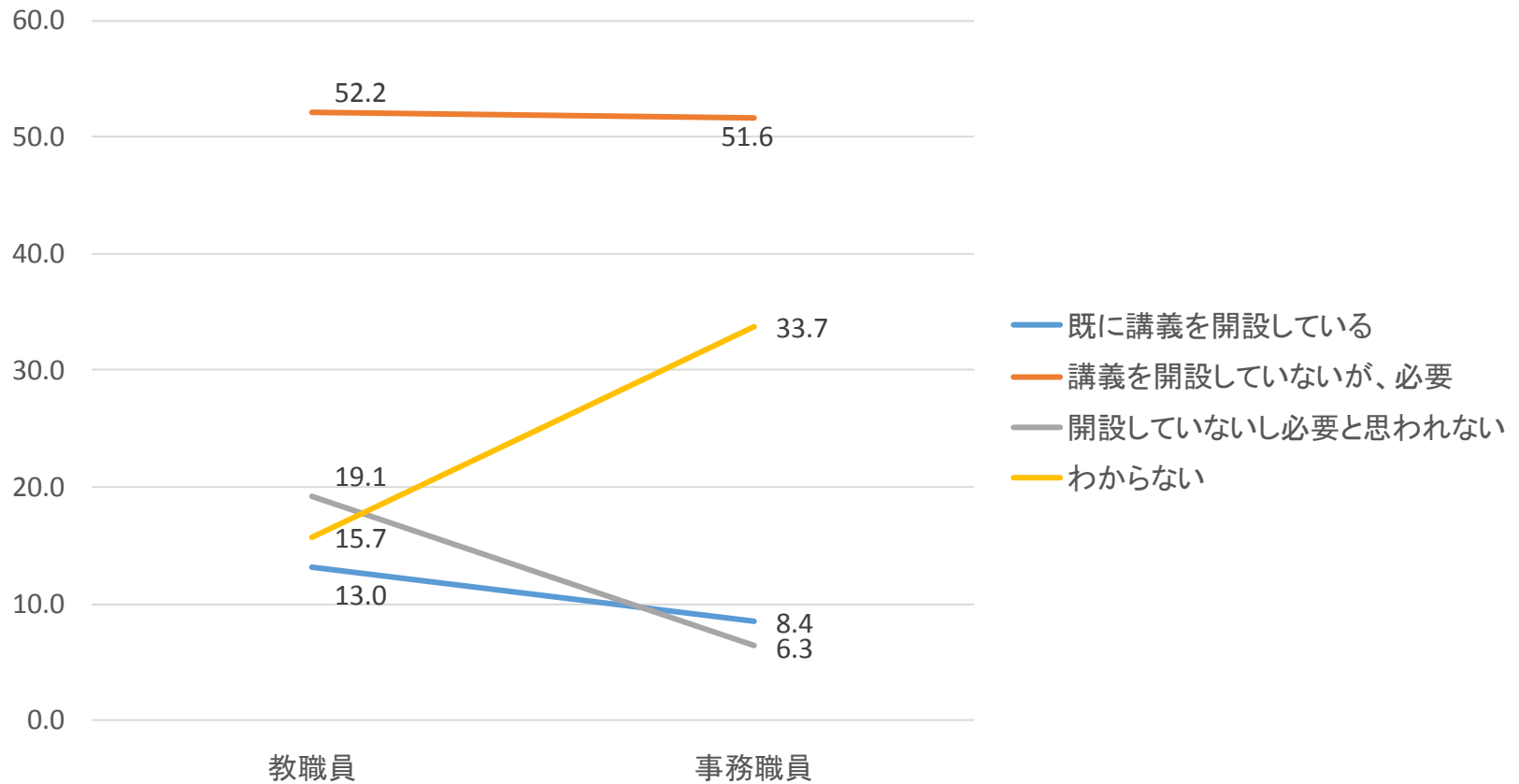
教養教育で金融リテラシーの講義は必要か



開講についての考え方(1)



開講についての考え方(2)



開講授業事例 I

- 教養系

- 社会生活論
- キャリアデザイン論
- 消費者教育
- くらしと経済・法律
- 教養セミナー
- 現代社会と経済
- 学生生活概論
- 生活経済
- 市民生活と法
- 実務家による金融知識

- 教育系

- 消費者教育
- 消費者問題
- 人間と生活
- 金融教育
- 消費者契約論
- 生活経済学

開講授業事例Ⅱ

- 社会科学系

- 生活と経済

- 金融論

- 金融の基礎

- ビジネスファイナンス

- リスクマネジメント論

- ファイナンス

- 消費者法

- 消費者契約

- 家政・生活科学系

- 家庭経営学

- 消費者教育

- 生活経営

- 消費生活論

- ファイナンシャルプランニング論

キャリア開発科目の開講とニーズ

	全 体	金融リテラシー教育 を既に開設している	金融リテラシー教 育を開設していな いが、必要である	金融リテラシー 教育を開設して いないし必要と 思われない	わからない
全 体	211	23	109	28	51
	100.0	10.9	51.7	13.3	24.2
キャリア科目がある	169	23	89	21	35
	100.0	13.7	53.0	12.5	20.8
キャリア科目がない	34	0	17	6	11
	100.0	-	50.0	17.6	32.4
わからない	9	0	3	1	5
	100.0	-	33.3	11.1	55.6

結果の概要

- 金融リテラシーや生活設計に係る科目の開設はおよそ半数である
- 教養科目として全学開放型は多くない
- キャリア開発関連科目の開設は8割に上る
- 学生支援として啓発している内容は消費者被害防止が中心で、冊子やリーフレットによる
- 約半数の大学が、教養教育で金融リテラシー教育を必要と答えている